【巻頭言】

赤羽台から社会福祉学の高みを目指す

伊奈川　秀和

東洋大学大学院社会福祉学研究科は、この4月に福祉社会デザイン学部社会学部社会福祉学科に再編された社会学部社会福祉学科とともに白山キャンパスから赤羽台キャンパスに移転した。東洋大学社会福祉学会の事務局も、それに合わせて赤羽台に移っている。偶然かもしれないが、白山は「山」、赤羽台は「台」、ライフデザイン学部があった朝霞キャヤンパスの住所は「岡」ということでいずれも高い場所である。その点では、新キャンパスも東アジアの社会福祉研究のハブとして高みを目指すのに相応しい地といえよう。

さて約3年にわたり世界に蔓延した新型コロナウィルス感染症も、5月に感染症法上の2類相当から5類に移行した。スペイン風邪が日本でも猛威を振るったのが、1918年からのほぼ3年間であったことからすると、約100年後に人類は再びパンデミックに襲われたことになる。東洋大学に社会事業科が創設されたのが1921年であり、東洋大学の社会福祉の教育・研究は、これら歴史の節目と重なっている。

折しも関東大震災100年を迎える2023年、世界と日本は二つの危機に直面している。一つはウクライナの危機であり、もう一つは人口減少という危機である。英語で言えば、安全保障は「security」であり、社会保障は「social security」である。いずれも人々の安全や安心に関わる問題である。社会福祉も人々のウェルビーイングに関わる分野である以上、何れの問題と無縁ではない。社会福祉士の倫理綱領には、「平和を擁護」することが謳われている。また、ソーシャルワーク専門職のグローバル定義に登場する「多様性尊重」をはじめとして、やはり社会福祉は平和の学であることを痛感せざるにはいられない。

「話せば分かる」というのは、犬養毅の言葉であるが、世の中、知らないことで人々の憎悪が増幅することがある。それで思い出すのが、ソーシャルエクスルージョン（社会的排除）である。個人的な話しになるが、1980年代のフランスで聞いた「排除」が言葉としては分かっても、その問題の核心が何たるか理解できなかった記憶がある。同じ頃に聞いた言葉が「新しい困窮者（nouveau pauvre）」であった。成金のことを「新しい金持（nouveau riche）」ということから、その対義語ということになる。この場合の成金とは、日本の船成金ではないが、第1次世界大戦の混乱で財を成した富裕層を意味する。そのことをフランス人が説明してくれるのであるが、成金は分かっても新しい貧困の方はなかなか理解できなかった。一見は百聞にしかずである。あの時代もパリの郊外に行くと、距離的には近くても隔絶した地域･地区が存在していた。それは単に経済的に貧困ということだけではなく、社会的に隔絶し疎外されており、社会的意味で排除という意味合いが何となく分かった気がしたものである。

社会的排除の先駆的書物である『排除された人々：10人に１人のフランス人（Les exclus: Un français sur dix）』をルノワールが著したのが1974年である。それから半世紀、今や社会的排除は、日本でも（少なくとも社会福祉の世界では）よく聞く言葉となった。その問題の源流である成金を辿ると、第一次世界大戦やスペイン風邪とも無縁でないことに歴史の因縁を感じる。

人口問題は、一朝一夕には解決しない構造問題の典型である。合計特殊出生率の高いフランスを見る限り、人口政策というよりは家族政策という社会保障の枠組の中で安定的かつ継続的な政策を展開してきていることが重要である。昨今、日本の少子化対策でも注目度が上がっている児童手当に相当するフランスの家族手当の制度化は戦間期の1932年であり、1世紀弱に及ぶ歴史を有していることになる。フランスで言われることであるが、家族手当も含め制度には安定性が重要であり、制度がコロコロ変わるようでは、制度への信頼は揺らぎ、国民の人生設計に制度を織り込むことができなくなる。今の時代が直面する二つの危機は、それぞれ意味は違うがやはり信頼の問題である。信頼なくして安全･安心は確保できない。少子化対策に関していえば、国家百年の計であり、歴史の重みを噛みしめながら、将来を見据えた揺るぎない制度構築が求められるであろう。この変化の時代にあって、東洋大学の社会福祉研究も百年先を見据え、自分も含め、日本の社会福祉研究に貢献していければと考えている。